



DISCLOSURE 2023

福井信用金庫
ディスクロージャー誌

経営の基本方針

私たちには、お客さまからの信頼にお応えし、
地域に貢献するための3つの基本方針があります。

- 一、ふくしんは、健全性の向上と、お客様第一主義の経営に徹し、
信頼される金融機関を目指します
- 一、ふくしんは、中小企業の育成・発展と地域の皆様の豊かな
暮らしの実現に努めます
- 一、ふくしんは、社会貢献活動や文化支援活動の実践を通じて、
地域活性化の支援に取り組みます



PROFILE

(令和5年3月31日現在)

[創 立] 昭和5年8月15日	[貸 出 金] 3,789億円
[会 員 数] 50,971人	[店 舗 数] 39店舗
[自己資本額] 547億円	[役職員数] 585人
[預 金 積 金] 8,309億円	[本 店] 福井市田原2丁目3番1号

※本誌は信用金庫法第89条（銀行法第21条の準用）に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。本誌に掲載している計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

ごあいさつ



会 長



理事長

平素は福井信用金庫に対しまして格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

令和4年度のわが国経済を振り返りますと、長きに亘るコロナ感染症がようやく収束化に向かい、経済回復かと期待を抱きましたが、新種発生による感染拡大に加え、ウクライナ情勢に端を発した原材料価格の高騰、急激な為替変動、物価高などによる生産活動の縮小や消費の落ち込みが景気回復のペースを鈍化させるなど、経済活動の停滞は広範囲に及びました。

しかしながら、企業活動に対する供給制約は徐々に持ち直し感が見えてきており、福井県にしましては、北陸新幹線福井開業を来春に控え、福井駅周辺事業を主に各方面での動きが活気を呈してまいりました。

地域金融機関を取り巻く環境は、人口減少による市場縮小といった構造的な問題に加え、金融機関相互の競争激化や国内外の金利上昇により債券の評価益が縮小するなど、収益の確保は厳しさを増しておりますが、当金庫は地域の皆さまのご支援、ご協力により、堅実な実績にて健全経営を維持することができました。

迎えた令和5年度は、北陸新幹線福井開業を「100年に一度」のビジネスチャンスとして受けとめ、地域経済回復を図る重要な年となります。取引先とのリレーションを一層強化し、金融仲介機能を発揮するとともに、地元企業への本業・伴走支援を実践してまいります。

併せて、デジタル化への投資による新たな付加価値創造への取組みを強化するとともに、高齢化や労働人口の減少といった社会的課題の解決にも尽力するなど、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

何卒、皆さま方には今後とも変わらませぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年7月

会 長

廣嶋 寿雄

理 事 長

岡本 一夫

福井信用金庫の コーポレート・アイデンティティ (CI)

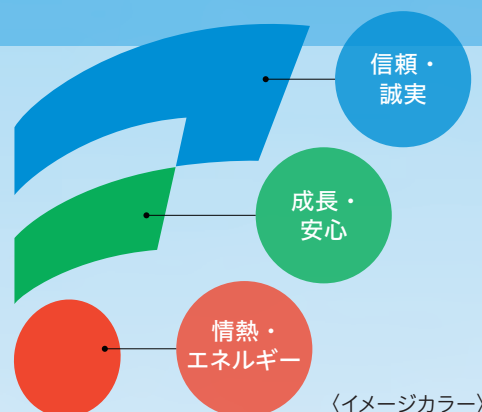
当金庫はこのCIに基づき地域金融機関としての使命と責任をより一層果たしてまいります。

Brand Mark

ブランドマーク

「Fukushin(ふくしん)」の“F”を船の帆に見立てたマークになります。

“F”には「Future(未来)」の意味も込められており、日々刻々と変化する風(環境)の状況をとらえながら、それを推進力に変えて未来へと進んでいくさまを表現しております。



Slogan

スローガン

ともに未来へ

当金庫は、信頼度・密着度・好感度第一位の金融機関を目指しております。

このスローガンには、「当金庫が地域の皆さまと強固な信頼関係を築きながらともに成長し、豊かな未来に向かって情熱的に取り組んでいく」という想いが込められております。

CONTENTS

本 編

中期経営計画	4
業績ハイライト	6
SDGsへの取組み	8
経営管理体制	22

組織概要	28
業務のご案内	32
トピックス	35
店舗・ATMのご案内	36

ともに未来へ

together toward the future

信用金庫は、地域で暮らす人々が
自分たちの未来や地域社会の未来のために
自分たちの金融機関を作りたいとの思いから
誕生した協同組織の金融機関です。

私たち福井信用金庫もまた、地域の皆さまとともに
地域経済の発展に向けて積極的に取り組んでまいります。



資料編

当金庫のディスクロージャー誌のうち、詳細な計数資料等につきましては、「資料編」として別冊に記載しております。
当金庫のホームページにも掲載しておりますので、閲覧を希望されるお客さまは、下記ウェブサイトからご覧下さい。

ディスクロージャー誌 掲載ページ

<https://www.shinkin.co.jp/fukushin/about/disclosure.shtml>



中期経営計画 令和3年度～令和5年度

経営ビジョンの実現に向けて

経営ビジョンの実現を目指し、「健全経営」、「地域密着」、「組織改革」、「人づくり革命」に取り組んでまいります。

健全経営

強固な経営基盤を確立し、地域のお客さまとともに持続的な成長を続けてまいります。またお客さま第一主義の経営に徹し、お客さまが真に望むサービスの提供に努めてまいります。

- 収益性の向上
- 健全性の維持
- コンプライアンス態勢の強化
- 顧客保護管理態勢の強化
- リスク管理の高度化

地域密着

お客さまへの支援体制を強化し、お客さまの持続的な成長を後押ししてまいります。またSDGsの理念に賛同し、人口減少などの社会的な課題の解決にも積極的に取り組んでまいります。

- 資金繰り支援の強化
- コンサルティング機能の強化
- 効果的な営業体制の構築
- 地方創生 SDGs

組織改革

業務効率化や経営資源の最適配賦により、お客さまへのサービスを質・量ともに向上させてまいります。またデジタル化を積極的に推進し、お客さまの利便性の向上や新たな価値の提供に繋げてまいります。

- 業務効率化
- 金融 DX 戦略
- 営業店への支援・指導態勢の充足
- 経営資源の最適配賦
- ガバナンスの強化

人づくり革命

お客さまのニーズに的確に対応できる職員の育成に取り組めます。またお客さまだけでなく、職員の未来も大切に考え、誰もが働きがいをもって働くことができる職場環境づくりに取り組んでまいります。

- キャリアパスに基づく人財育成
- 提案力の向上
- マネジメント力の向上
- 職員満足度の向上
- 働き方改革の推進
- 意識改革



強固な経営基盤の確立
お客さま本位の業務運営

伴走型支援体制の強化
地域社会の繁栄への奉仕

サービスの質・量の向上
お客さまの利便性向上

職員の応対力・提案力向上
職員のモチベーション向上

経営ビジョンの実現

信頼度

密着度

好感度

第1位

の金融機関を目指します

業績ハイライト

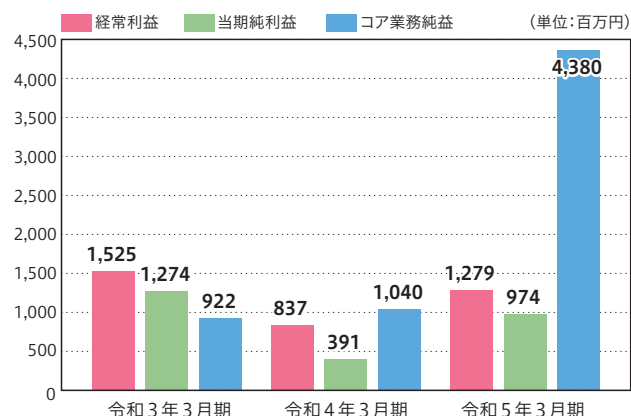
当金庫は、お客さまに対する金融サービスの充実を図り、強固な経営基盤の確立に努めるとともに、運用・調達の見直しや経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んでまいりました。

その結果、以下の業績となりました。

収益の状況

令和4年度は、預かり資産の販売が順調に推移したことにより手数料収入が増加、併せて経費も減少したことから経常利益は12億79百万円となりました。これにより、当期純利益も9億74百万円となりました。

また、ポートフォリオの再構築のため、投資信託を売却したことから有価証券利息配当金が増加、これによりコア業務純益は43億80百万円となりました。



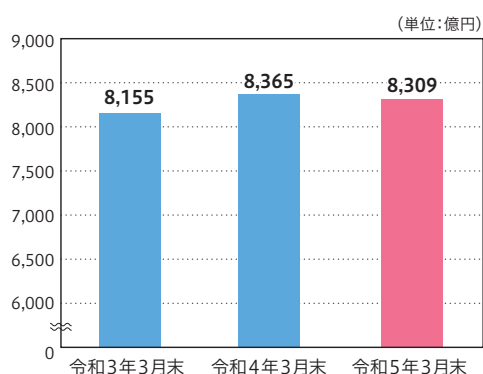
用語解説

- 「**経常利益**」 …… 一般の事業会社と同様に、経常収益から経常費用を差し引いた利益です。株式売却益などの臨時収益や個別貸倒引当金繰入額などの臨時費用を加減する点が、コア業務純益との大きな違いです。
- 「**当期純利益**」 …… 固定資産の処分損益等の特別損益加減後の税引前当期純利益から、法人税等や法人税等調整額を差し引いた最終利益です。
- 「**コア業務純益**」 …… 金融機関の基本的な業務に関わる利益を示す業務純益から、一時的な変動要因（債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額等）を除いた金融機関の本業に関わる利益です。

預貸金の状況

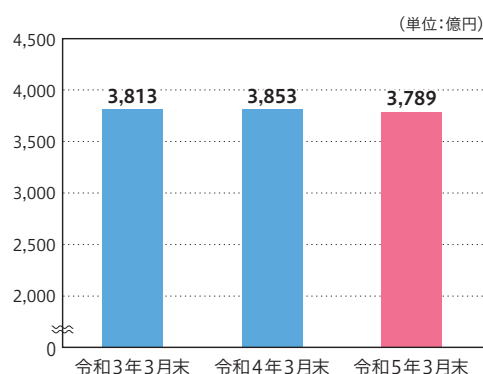
○預金積金残高の推移

年金資金を主に流動性預金が増加しましたが、低金利下における定期性預金の減少により、8,309億円となりました。



○貸出金残高の推移

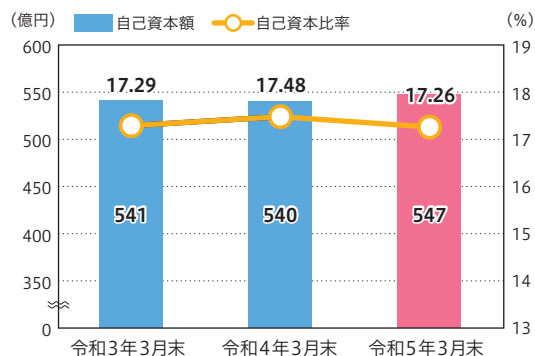
個人向け貸出や法人向け貸出は横這いで推移しましたが、他金融機関との金利競争により公金貸出が減少したことから、3,789億円となりました。



自己資本の状況

自己資本比率は、「リスクを有する資産（リスク・アセット等）」に対する「自己資本額」の比率で、金融機関経営の健全性、安全性を示す重要な指標の一つです。

令和5年3月末の自己資本額は547億42百万円、自己資本比率は17.26%となり、高い健全性を維持しております。これは、国内基準である4%を大きく上回っており、当金庫の経営が健全かつ安全であることを示しております。



自己資本比率 17.26%

【自己資本比率の算出方法】

自己資本額
547億円

リスク・アセット等
3,170億円

×100

用語解説

「リスク・アセット」

金融機関が保有する資産のうち、リスクを有する資産（貸出金や有価証券など）を、リスクの大きさに応じて掛目を乗じ、再評価した資産金額のことです。

不良債権の状況

○不良債権処理

当金庫では、資産の健全性をより一層堅実なものとするため、日本公認会計士協会の「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」等に基づき、厳格に資産査定を実施し、不良債権処理を行っております。

令和5年3月末の不良債権は223億54百万円となりましたが、リスクに見合う十分な保全が図られており、信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権に対する保全率は81.95%となっております。

また、保全されていない部分につきましては、自己資本額547億42百万円でカバーされており、健全性は十分確保しております。

○信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

信用金庫法及び金融再生法による開示は、貸出金、貸付有価証券、外国為替、仮払金、債務保証見返など債権全般を査定対象とし、債権の回収不能となる危険性または価値の毀損の危険性に応じて4つの債権に区分し公表するものです。

〈信用金庫法及び金融再生法による開示債権と保全状況〉

(単位：百万円)

	令和4年3月末	令和5年3月末				
	開示額	開示額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D) = (B) + (C)	保全率 (D) / (A)
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,165	7,966	3,478	4,488	7,966	100.00%
②危険債権	10,939	12,839	7,863	1,632	9,495	73.95%
③要管理債権	1,694	1,547	764	92	857	55.38%
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	1,694	1,547	764	92	857	55.38%
④小計(① + ② + ③)	20,799	22,354	12,106	6,212	18,319	81.95%
⑤正常債権	365,800	357,680	(注) 貸倒引当金は個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額です。			
⑥合計(④ + ⑤)	386,599	380,035				

〈信用金庫法及び金融再生法による開示債権の定義〉

	定 義
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権をいいます。
要管理債権	信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
正常債権	債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権をいいます。